

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月17日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
営業収入 (百万円)	123,866	114,983	229,432
経常利益 (百万円)	25,614	25,048	42,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,808	16,585	25,847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,003	15,419	21,922
純資産額 (百万円)	293,035	303,164	294,433
総資産額 (百万円)	396,520	392,823	392,143
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	85.65	90.80	140.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.5	74.6	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,159	13,790	46,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,072	7,660	22,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,844	6,774	9,418
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	76,633	76,677	77,392

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.35	43.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや熊本地震の影響もあり、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「ゴジラ」シリーズ第29作目となる「シン・ゴジラ」がメガヒットを記録した他、「君の名は。」など多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給し、自社企画作品も順調に稼働いたしました。演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1149億8千3百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は244億3百万円（同0.3%増）、経常利益は250億4千8百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は165億8千5百万円（同4.9%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「暗殺教室～卒業編～」「君の名は。」「64-ロクヨン-前編/後編」等の15本の映画を共同製作し、また劇場用映画「怒り」「何者」、TBSで放送の日曜劇場「揚げば尊し」を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ最新作「シン・ゴジラ」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡!ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧(からくり)のマジアナ」を含む19本を、東宝東和(株)等において「ペット」等の9本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は23,264百万円（前年同四半期比25.8%減）、営業利益は6,464百万円（同19.9%減）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（2,393百万円、同207.2%増）控除前で27,684百万円（同4.6%減）であり、その内訳は、国内配給収入が22,509百万円（同9.0%減）、製作出資に対する受取配分金収入が2,320百万円（同129.7%増）、輸出入が548百万円（同49.4%減）、テレビ放映収入が645百万円（同41.8%減）、ビデオ収入が948百万円（同68.4%増）、その他の収入が712百万円（同41.1%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（2,139百万円、前年同四半期比32.5%増）控除前で、3,259百万円（同17.4%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「ファインディング・ドリー」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、23,935千人と前年同四半期比3.1%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は39,938百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は6,568百万円（同0.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」(9スクリーン)、7月1日には宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」(9スクリーン)をそれぞれオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島パルト11」(11スクリーン)、「新宿パルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ 西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で18スクリーン増の679スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド」「orange-オレンジ-」「バクマン。」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「シン・ゴジラ」をはじめとする当社配給作品及び「ズートピア」「ファインディング・ドリー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ制作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「orange オレンジ」、映画「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「君の名は。」等に製作投資いたしました。実写制作事業では、TVドラマ「弱虫ペダル」、「RADWIMPSのHESONOO Documentary Film」等に製作投資いたしました。また、アニメ制作事業・実写制作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「傷物語 熱血篇」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の制作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,043百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は2,661百万円(同2.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(1,054百万円、前年同四半期比31.5%増)控除前で10,510百万円(同1.7%増)であり、その内訳は、パッケージ事業収入が3,889百万円(同18.0%減)、出版・商品事業収入が2,393百万円(同3.9%増)、アニメ制作事業収入が2,860百万円(同42.2%増)、実写制作事業収入が601百万円(同13.5%増)、ODS事業収入が765百万円(同2.5%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は76,247百万円(前年同四半期比10.9%減)、営業利益は15,694百万円(同8.6%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 -バスティーユの恋人たち-」が大入り、6、7月「エリザベート」が連日満席、8月「王家の紋章」が大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、「ピアフ」、「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、「ジャニーズ銀座2016」が全席完売、「ジャージー・ボーイズ」が大入りとなりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は6,654百万円(前年同四半期比6.0%減)、営業利益は1,303百万円(同14.1%減)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(96百万円、前年同四半期比2.8%増)控除前で6,078百万円(同10.1%減)であり、その内訳は、興行収入が4,927百万円(同5.8%減)、外部公演収入が1,054百万円(同25.3%減)、その他の収入が97百万円(同18.6%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する不動産が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は16,253百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は7,120百万円(同23.6%増)となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2136億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）また、東宝㈱の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（325百万円、前年同四半期比0.7%減）控除前で、12,774百万円（同3.1%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や、建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業㈱と社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、10,405百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は1,468百万円（同44.3%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は4,954百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は456百万円（同4.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は31,612百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は9,045百万円（同24.7%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は469百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は50百万円（同46.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、76,677百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が24,922百万円、減価償却費が4,663百万円ありましたが、仕入債務の減少が4,173百万円、法人税等の支払額が10,579百万円あったこと等により、13,790百万円の資金の増加（前年同四半期比12,369百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が10,599百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が14,114百万円、有形固定資産の取得による支出が4,225百万円あったこと等により、7,660百万円の資金の減少（前年同四半期比1,412百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が3,471百万円、配当金の支払額が3,219百万円あったこと等により、6,774百万円の資金の減少（前年同四半期比2,930百万円の減少）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,294	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,644	2.98
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	2,885	1.52
資金管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,838	1.50
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	2,723	1.44
計		81,469	43.10

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー(International Value Advisers, LLC)(住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022) 事務上の連絡先及び担当者名 東京都千代田区丸の内2-1-1明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所 弁護士 齋藤 朋子)から平成27年5月22日付で所有株式数7,422,400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.93%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当第2四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 4 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数1,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.81%の株式を所有しております。
- 5 上記のほか当社所有の自己株式6,255,734株(3.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,255,700		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,501,200	1,825,012	(注) 1
単元未満株式	普通株式 219,933		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,825,012	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	34株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町 1 2 2	6,255,700		6,255,700	3.31
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		6,269,500		6,269,500	3.31

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,343	15,970
受取手形及び売掛金	17,799	21,279
有価証券	7,383	11,236
たな卸資産	6,555	6,910
現先短期貸付金	59,996	58,999
その他	34,251	30,481
貸倒引当金	62	60
流動資産合計	139,266	144,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,481	87,924
土地	55,414	55,417
建設仮勘定	1,829	1,947
その他（純額）	7,997	8,807
有形固定資産合計	154,723	154,098
無形固定資産		
のれん	6,173	5,853
その他	2,494	2,811
無形固定資産合計	8,667	8,665
投資その他の資産		
投資有価証券	69,823	65,579
その他	19,890	19,867
貸倒引当金	229	204
投資その他の資産合計	89,484	85,242
固定資産合計	252,876	248,005
資産合計	392,143	392,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,991	17,817
短期借入金	211	230
1年内返済予定の長期借入金	10	15
未払法人税等	10,456	7,308
賞与引当金	855	903
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	-
資産除去債務	91	72
その他	18,131	19,082
流動負債合計	51,906	45,531
固定負債		
長期借入金	65	60
退職給付に係る負債	3,165	3,075
役員退職慰労引当金	184	164
その他の引当金	398	398
資産除去債務	6,097	6,240
その他	35,891	34,187
固定負債合計	45,802	44,127
負債合計	97,709	89,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	254,572	267,940
自己株式	10,531	13,903
株主資本合計	268,815	278,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	14,037
土地再評価差額金	770	800
為替換算調整勘定	65	56
退職給付に係る調整累計額	549	542
その他の包括利益累計額合計	16,009	14,352
非支配株主持分	9,608	10,000
純資産合計	294,433	303,164
負債純資産合計	392,143	392,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業収入	123,866	114,983
営業原価	71,060	63,866
売上総利益	52,805	51,117
販売費及び一般管理費		
人件費	8,336	8,420
広告宣伝費	5,695	3,881
賞与引当金繰入額	677	665
退職給付費用	331	487
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
借地借家料	4,399	4,293
その他	9,017	8,952
販売費及び一般管理費合計	28,473	26,714
営業利益	24,332	24,403
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	987	734
持分法による投資利益	-	147
為替差益	84	-
その他	217	64
営業外収益合計	1,322	954
営業外費用		
支払利息	16	17
持分法による投資損失	13	-
保険解約損	4	-
為替差損	-	283
その他	5	9
営業外費用合計	40	309
経常利益	25,614	25,048
特別損失		
減損損失	549	14
投資有価証券評価損	145	-
災害による損失	-	111
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	922	126
税金等調整前四半期純利益	24,691	24,922
法人税、住民税及び事業税	9,294	7,312
法人税等調整額	735	534
法人税等合計	8,559	7,847
四半期純利益	16,132	17,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	489
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,808	16,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	16,132	17,075
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,257	1,676
為替換算調整勘定	4	8
退職給付に係る調整額	27	6
持分法適用会社に対する持分相当額	96	23
その他の包括利益合計	1,129	1,655
四半期包括利益	15,003	15,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,680	14,928
非支配株主に係る四半期包括利益	322	491

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,691	24,922
減価償却費	4,602	4,663
のれん償却額	275	319
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	27
受取利息及び受取配当金	1,019	742
支払利息	16	17
持分法による投資損益(は益)	13	147
投資有価証券評価損益(は益)	145	
売上債権の増減額(は増加)	7,449	3,479
たな卸資産の増減額(は増加)	126	355
仕入債務の増減額(は減少)	9,347	4,173
未払消費税等の増減額(は減少)	2,370	850
その他	2,672	1,536
小計	30,896	23,382
利息及び配当金の受取額	1,231	1,019
利息の支払額	32	31
法人税等の支払額	5,935	10,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,159	13,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		14,114
有価証券の売却による収入	10	10,599
有形固定資産の取得による支出	8,554	4,225
有形固定資産の売却による収入	22	4
投資有価証券の取得による支出	279	5
投資有価証券の売却による収入	10	0
子会社株式の取得による支出	1	
貸付けによる支出	11	7
貸付金の回収による収入	74	68
金銭の信託の取得による支出		300
金銭の信託の解約による収入		1,300
その他	342	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,072	7,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	19
長期借入れによる収入	35	10
長期借入金の返済による支出	35	10
自己株式の取得による支出	43	3,471
配当金の支払額	3,701	3,219
非支配株主への配当金の支払額	84	95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		0
リース債務の返済による支出	14	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,844	6,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,265	715
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,633	76,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社の㈱公楽会館は平成28年3月1日付で当社と合併の上解散したことから、連結の範囲から除外いたしました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。
(減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品及び製作品	1,347百万円	1,726百万円
仕掛品	4,755百万円	4,872百万円
原材料及び貯蔵品	452百万円	311百万円
計	6,555百万円	6,910百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	14,688百万円	15,970百万円
有価証券	874百万円	11,236百万円
現先短期貸付金	60,988百万円	58,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116百万円	118百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	100百万円	11,111百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	300百万円	1,700百万円
現金及び現金同等物	76,633百万円	76,677百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	2,311	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	2,284	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,595	7,078	30,705	123,379	486	123,866		123,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820	287	2,502	3,609	1	3,610	3,610	
計	86,415	7,365	33,207	126,988	488	127,477	3,610	123,866
セグメント利益又は損失()	17,175	1,517	7,256	25,949	34	25,983	1,651	24,332

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,651百万円は、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,691百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,247	6,654	31,612	114,514	469	114,983		114,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	817	178	2,511	3,507	1	3,508	3,508	
計	77,064	6,832	34,124	118,021	471	118,492	3,508	114,983
セグメント利益又は損失()	15,694	1,303	9,045	26,043	50	26,094	1,690	24,403

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,690百万円は、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,717百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円 65銭	90円 80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	15,808	16,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,808	16,585
普通株式の期中平均株式数(株)	184,569,846	182,658,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年9月27日開催の取締役会において、平成28年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,284,186,238円
1株当たりの金額	12円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。